

平成 15年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 11月 21日

上場会社名 阪和興業株式会社 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8078 本社所在都道府県 大阪府(東京都)
 (URL http://www.hanwa.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 北 修爾
 問合せ先責任者 役職名 取締役 経理担当 氏名 秋元 哲郎 TEL (03) 3544 - 2190

中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 21日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 9月中間期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 14年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	328,272	5.8	4,972	109.3	4,320	185.3
13年 9月中間期	310,388	10.2	2,376	50.4	1,514	9.5
14年 3月期	625,614		6,516		4,636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	2,530	12.2	11	96	-	-
13年 9月中間期	2,254	185.7	10	65	-	-
14年 3月期	3,586		16	95	-	-

(注) 持分法投資損益 14年 9月中間期 - 百万円 13年 9月中間期 - 百万円 14年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 9月中間期 211,646,533株 13年 9月中間期 211,658,617株 14年 3月期 211,659,231株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 9月中間期	287,202	49,170	17.1	232 34
13年 9月中間期	291,096	44,840	15.4	211 85
14年 3月期	284,515	49,187	17.3	232 40

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 9月中間期 211,631,690株 13年 9月中間期 211,662,248株 14年 3月期 211,655,368株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 9月中間期	4,580	872	524	37,805
13年 9月中間期	8,176	1,996	102	34,123
14年 3月期	19,326	1,352	14,629	35,182

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	647,000	6,600	4,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 21銭

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

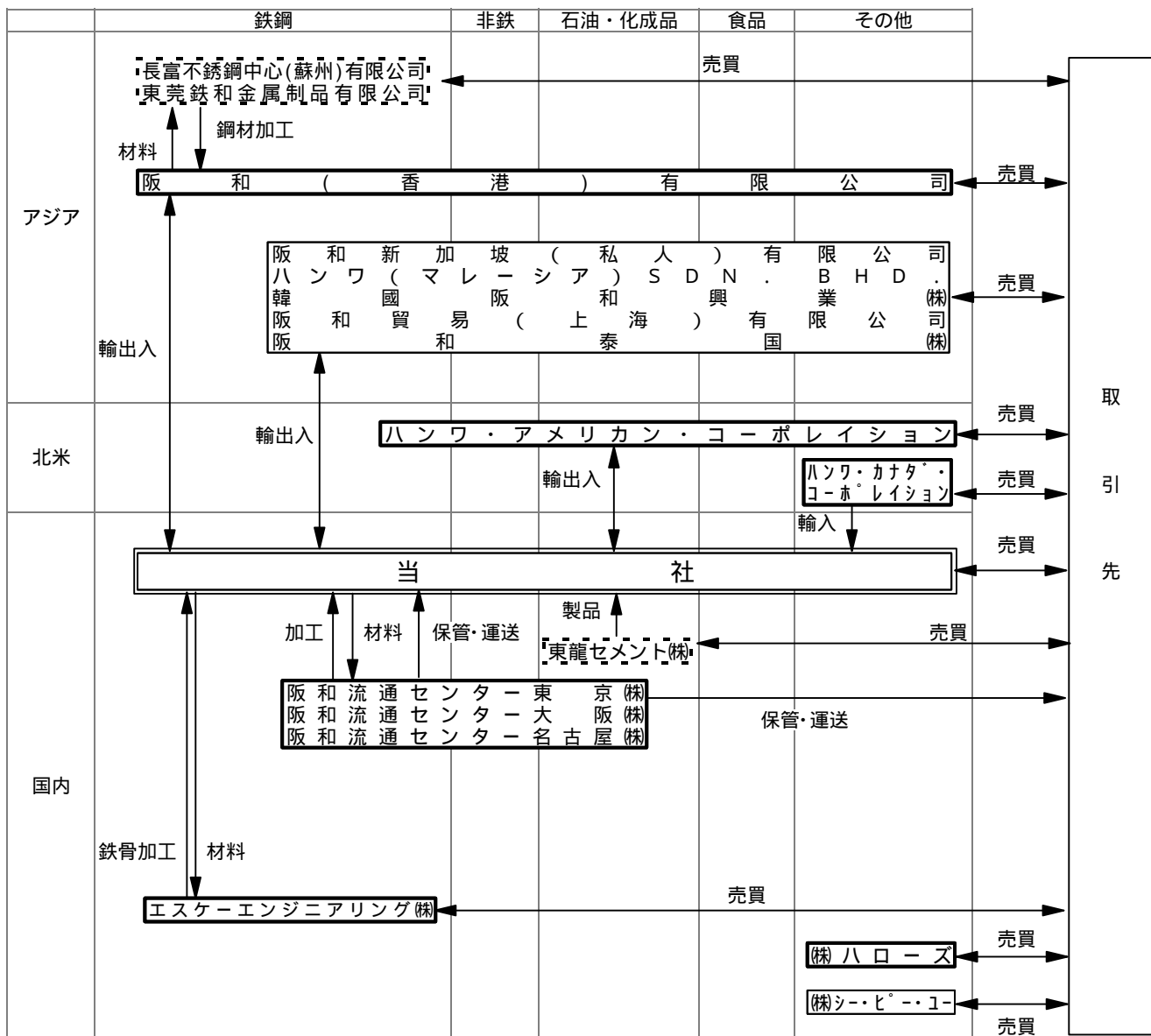
なお、業績予想に関する事項は、添付資料3~4ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社27社及び関連会社6社で企業集団を構成しております。
 各種商品の卸売及び輸出入を主たる業務とし、その取扱品目は鉄鋼、非鉄金属、食品、石油・化成品、木材、
 機械、アミューズメント施設の運営等であります。

当社と主な関係会社の位置づけは次のとおりであります。

【事業系統図】



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、変化の激しい時代にあって、ビジネススタンスとして掲げているのは、あらゆるレベルでの「スピード・アップ」であります。

「フットワーク・チームワーク・ネットワーク」のモットーを日々のビジネスに活かし、取引先とともにビジネスの輪を広げ、提案型の「存在感のある商社」を目指して使命感に燃えた営業活動を実践します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、連結経営成績と将来の事業展開を総合的に勘案し、株主に対する安定的な利益還元を配慮するとともに、内部留保の充実により経営基盤の強化を図っていきたくと考えております。

内部留保金につきましては、収益の維持、向上及び企業基盤の強化を考慮し、成長事業、新規事業へ積極的に投資するなど有効活用していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 13 年 1 月に平成 13 年度から平成 15 年度までの 3 ヶ年にわたる中期経営計画を策定し、復配の実施を始めとする以下の重点経営目標を掲げ、達成に向けた取り組みを進めております。

復配の実施

当社は、今年 6 月に開催された定時株主総会において利益処分案が原案どおり決議されたことを受け、1 株につき 5 円の利益配当金を実施いたしました。今後とも、安定配当の継続と更なる企業基盤の強化、充実を図っていく所存であります。

物流・加工分野の再編と強化

当社独自の鋼材電子商取引システム「hanwa-steel.com」は、ポイントバックキャンペーンなどの積極的な事業展開により取扱数量は増加し、「営業マンの顔の見えるサイト」として着実に実績を上げております。また、今年 4 月に設立しました阪和スチールサービス株式会社による滋賀・三重地区における鋼板加工拠点としての展開や鉄骨加工に係る営業展開など加工分野の強化・充実にも注力しております。

新規事業・関連分野への展開

当社は、国際環境規格 ISO14001 に基づきリサイクル事業の展開を進めるとともに、ダイオキシン規制強化に対応した炉解体環境対策研究会に積極的に参画するなど、環境アイテムの事業強化を目指してまいります。

競争力強化のための制度の拡充

当社は、人材の育成と活性化を目指し、成果主義を基軸とした公正、公明な人事制度をさらに推進するために、今年 4 月に新人事制度を導入いたしました。若手の登用と高度専門能力発揮者への処遇を明確にするための新職群制度の導入や社員として求められる行動を体系化した行動基準書の策定など、厳しい経済環境に対応するための組織体質の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、景気の状態に一部持ち直しの動きが見られますが、設備投資や個人消費に目立った改善はみられず、先行き予断を許さない厳しい状況が続くものと思われま

す。当社は上述の中期経営計画における重点経営目標の達成を最優先の課題ととらえ、引き続き経営全般にわたる合理化、効率化を鋭意推進し、採算重視の営業方針とリスク管理の徹底により確固たる経営基盤と収益体制の確立を目指してまいります。また、変化の激しい時代にも積極的に対応し、より柔軟で強固な企業体質を構築していく所存であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期のわが国経済は、米国やアジア経済の回復を受けて素材を中心に輸出が好調に推移し、鉄鋼製品を始め在庫調整にも進展がみられました。しかし、金融機関の不良債権問題への懸念、景気への先行き不安などから所得・雇用情勢は依然厳しく、民間の設備投資の水準にも回復の兆しは見られません。また、世界的規模で株安が進展するなど引き続きデフレ局面のなか、厳しい状況下で推移しました。

このような情勢下にあつて、当社では財務体質の改善強化とともに、新規商材、新規取引先の開拓、提案型営業の強化など積極的な営業活動を推進しました結果、当中間期での連結売上高は、前年同期と比べ5.8%増の3,282億72百万円となりました。

セグメント別売上高では、鉄鋼事業は公共投資、民間設備投資が低迷するなか、条鋼類・鋼板類ともメーカーによる市況対策から底打ち感が広がり、また、在庫調整の進展と中国・東南アジア向け輸出の好調により、前年同期比5.6%増の1,766億96百万円となりました。非鉄金属事業は、情報機器関連向けの需要減退などにより市況は低迷しましたが、積極的な営業展開により前年同期比3.6%増の293億76百万円となりました。食品事業は、全般的に市況が好調に推移し、総合的な水産物の取扱いを展開しました結果、前年同期比15.9%増の477億23百万円となりました。石油・化成品事業は、産業用燃料の需要減退のなか、積極的な販売展開を推進しましたが、前期比1.1%減の529億16百万円となりました。その他の事業では、木材が合板類の取扱い増加により寄与し、前年同期比7.4%増の215億58百万円となりました。

損益面におきましては、取引内容の見直し、拡販体制の強化と採算重視の営業努力に加え、経費節減に注力いたしました結果、連結営業利益は49億72百万円（前年同期比109.3%増）、連結経常利益は43億20百万円（前年同期比185.3%増）となりました。特別損益の部では、投資有価証券評価損などを計上しました結果、連結中間純利益は25億30百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

通期の見通しにつきましては、昨年の米国での同時多発テロに端を発した国際政情不安による経済環境の悪化懸念、国際的な株式市場の低迷など不安定な要素が多々見られ、引き続き予断の許されない厳しい状況が続くものと思われま

す。鉄鋼事業では、輸出市場の減退が懸念されるなか、公共投資や民間設備投資にも目立った改善は期待できませんが、物流部門及び加工分野の強化・充実など経営の効率化を目指すとともに採算重視の営業に徹することにより収益を確保してまいります。非鉄金属事業では、

引き続きリサイクル事業を推進するとともに営業展開の充実を図り、収益性の向上を目指してまいります。食品事業では、中国・東南アジアでの加工食品への取り組みの強化など付加価値商品の展開を図ってまいります。石油・化成品事業では、取引先との関係強化に努めるとともに、新規商材、新規取引先の開拓に注力してまいります。その他の事業におきましても、展開の強化を図るとともに、収益性に重点を置いた営業を進めてまいります。

通期の業績は、連結売上高は 6,470 億円（対前年比 3.4%増）、連結経常利益 66 億円（対前年比 42.4%増）、連結当期純利益 47 億円（対前年比 31.1%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、好調な営業活動により 45 億 80 百万円の増加となりました。投資活動においては、有価証券の償還・売却による収入がありましたが、子会社への新規投資があり、また、財務活動においては、配当金の支払がありました。これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額が 16 億 9 百万円の減少となった結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末に比べて 26 億 22 百万円増加して、378 億 5 百万円となりました。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	219,587	76.5	221,936	76.2	215,792	75.8	3,795	1.8
現金及び預金	37,815		34,133		35,192		2,623	7.5
受取手形及び売掛金	128,455		137,455		129,643		1,188	0.9
有価証券	-		6,321		3,304		3,304	100.0
たな卸資産	32,110		30,056		27,605		4,505	16.3
繰延税金資産	1,982		1,360		1,951		31	1.6
その他の流動資産	19,852		12,937		18,676		1,176	6.3
貸倒引当金	628		327		581		47	8.1
固定資産	67,615	23.5	69,159	23.8	68,722	24.2	1,107	1.6
有形固定資産	43,284	15.1	46,159	15.9	45,082	15.8	1,798	4.0
建物及び構築物	12,395		13,242		12,830		435	3.4
土地	28,421		28,839		28,421		0	0.0
その他の有形固定資産	2,466		4,077		3,830		1,364	35.6
無形固定資産	579	0.2	364	0.1	486	0.2	93	19.1
投資その他の資産	23,751	8.2	22,635	7.8	23,152	8.2	599	2.6
投資有価証券	11,965		10,163		11,009		956	8.7
長期貸付金	1,591		1,995		1,877		286	15.2
繰延税金資産	51		17		114		63	55.3
その他の投資	15,170		14,882		15,123		47	0.3
貸倒引当金	5,027		4,423		4,971		56	1.1
資産合計	287,202	100.0	291,096	100.0	284,515	100.0	2,687	0.9

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度比	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	増減金額	増減率
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	201,463	70.2	208,256	71.5	194,580	68.4	6,883	3.5
支払手形及び買掛金	82,524		86,453		85,273		2,749	3.2
短期借入金	103,000		112,088		97,454		5,546	5.7
未払法人税等	233		451		381		148	38.8
賞与引当金	1,332		1,231		1,328		4	0.3
その他の流動負債	14,371		8,032		10,141		4,230	41.7
固定負債	36,569	12.7	37,998	13.1	40,746	14.3	4,177	10.3
長期借入金	31,000		35,646		34,978		3,978	11.4
繰延税金負債	8		-		-		8	-
退職給付引当金	1,480		988		1,221		259	21.2
役員退職慰労引当金	341		258		280		61	21.8
土地買戻損失引当金	2,037		-		2,037		-	-
その他の固定負債	1,701		1,105		2,229		528	23.7
負債合計	238,032	82.9	246,255	84.6	235,327	82.7	2,705	1.1
(少数株主持分)	-	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)								
資本金	45,651	15.8	45,651	15.7	45,651	16.0	-	-
利益剰余金	6,613	2.3	3,808	1.3	5,140	1.8	1,473	28.7
土地再評価差額金	418	0.1	-	-	418	0.1	-	-
その他有価証券評価差額金	327	0.1	1,560	0.5	808	0.3	481	59.5
為替換算調整勘定	2,344	0.8	3,059	1.1	377	0.1	1,967	521.8
自己株式	4	0.0	0	0.0	1	0.0	3	-
資本合計	49,170	17.1	44,840	15.4	49,187	17.3	17	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	287,202	100.0	291,096	100.0	284,515	100.0	2,687	0.9

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		前中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前中間連結 会計期間比	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	328,272	100.0	310,388	100.0	625,614	100.0	17,884	5.8
売 上 原 価	312,834	95.3	297,352	95.8	597,749	95.6	15,482	5.2
販売費及び一般管理費	10,465	3.2	10,659	3.4	21,347	3.4	194	1.8
営 業 利 益	4,972	1.5	2,376	0.8	6,516	1.0	2,596	109.3
営業外収益	980	0.3	1,127	0.3	1,926	0.3	147	13.0
受取利息及び受取配当金	556		1,038		1,700		482	
その他の収益	423		89		226		334	
営業外費用	1,632	0.5	1,990	0.6	3,807	0.6	358	18.0
支払利息	1,132		1,464		2,732		332	
その他の費用	500		525		1,074		25	
経 常 利 益	4,320	1.3	1,514	0.5	4,636	0.7	2,806	185.3
特別利益	248	0.1	-	-	-	-	248	-
固定資産売却益	248		-		-		248	
特別損失	1,832	0.6	371	0.1	2,692	0.4	1,461	393.8
投資有価証券評価損	1,832		253		497		1,579	
ゴルフ会員権評価損	-		117		157		117	
土地買戻損失引当金繰入額	-		-		2,037		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,736	0.8	1,143	0.4	1,944	0.3	1,593	139.4
法人税、住民税及び事業税	190	0.0	225	0.1	387	0.1	35	
法人税等調整額	15	0.0	1,335	0.4	2,030	0.4	1,350	
中間(当期)純利益	2,530	0.8	2,254	0.7	3,586	0.6	276	12.2

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
欠損金期首残高	-	72,892	72,892
欠損金減少高	-	74,446	74,446
連結子会社合併による欠損金減少高	-	18,224	18,224
資本準備金取崩高	-	19,227	19,227
資本減少による欠損てん補	-	36,994	36,994
中間(当期)純利益	-	2,254	3,586
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	3,808	5,140
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	5,140	-	-
連結剰余金期首残高	5,140	-	-
利益剰余金増加高	2,530	-	-
中 間 純 利 益	2,530	-	-
利益剰余金減少高	1,058	-	-
配 当 金	1,058	-	-
利益剰余金中間期末残高	6,613	-	-

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度	前中間連結 会計期間比	
	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	金 額	金 額
	金 額	金 額	金 額	増減金額	増減率
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円	百万円	%
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,736	1,143	1,944	1,593	139.4
2. 減価償却費	836	925	1,877	89	9.6
3. 貸倒引当金の増加額	110	411	1,211	301	73.2
4. 受取利息及び受取配当金	556	1,038	1,700	482	46.4
5. 支払利息	1,132	1,464	2,732	332	22.7
6. 固定資産売却益	248	-	-	248	-
7. 投資有価証券評価損	1,832	253	497	1,579	624.1
8. 土地買戻損失引当金繰入額	-	-	2,037	-	-
9. 売上債権の減少額	860	13,626	19,247	12,766	93.7
10. たな卸資産の減少額(又は増加額())	4,604	3,781	6,327	8,385	-
11. 仕入債務の減少額	2,497	15,020	16,368	12,523	83.4
12. その他	5,892	2,900	2,750	2,992	103.2
小 計	5,493	8,448	20,558	2,955	35.0
13. 利息及び配当金の受取額	538	1,128	1,811	590	52.3
14. 利息の支払額	1,140	1,354	2,730	214	15.8
15. 法人税等の支払額	312	45	311	267	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,580	8,176	19,326	3,596	44.0
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出	-	1,838	3,103	1,838	100.0
2. 有価証券の償還・売却による収入	2,954	2,815	7,363	139	4.9
3. 有形固定資産の取得による支出	192	306	548	114	37.3
4. 有形固定資産の売却による収入	1,352	7	15	1,345	-
5. 投資有価証券の取得による支出	3,014	142	242	2,872	-
6. 投資有価証券の償還・売却による収入	237	220	437	17	7.7
7. 貸付けによる支出	1,807	1,383	2,144	424	30.7
8. 貸付金の回収による収入	180	965	1,782	785	81.3
9. その他	583	2,334	2,207	1,751	75.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	872	1,996	1,352	1,124	56.3
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増加額(又は純減少額())	2,251	697	11,860	2,948	-
2. 長期借入れによる収入	-	3,000	3,000	3,000	100.0
3. 長期借入金の返済による支出	668	2,200	5,769	1,532	69.6
4. 配当金の支払額	1,058	-	-	1,058	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	524	102	14,629	422	413.7
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,609	139	1,432	1,748	-
現金及び現金同等物の増加額	2,622	6,422	7,481	3,800	59.2
現金及び現金同等物の期首残高	35,182	27,700	27,700	7,482	27.0
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	37,805	34,123	35,182	3,682	10.8

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社
主要な連結子会社の名称 ハンワ・アメリカン・コーポレーション

(2) 主要な非連結子会社の名称等 阪和貿易(上海)有限公司
(株)シー・ピー・ユー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、その総資産額、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点から、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないと認められるので、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益、連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいと認められるので持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ハンワ・アメリカン・コーポレーション等海外連結子会社3社の中間決算日は、8月末日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価基準（売却原価は移動平均法により算定）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価基準

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

評価基準……原価基準

評価方法……移動平均法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価基準

たな卸資産

評価基準……低価基準（切放し方式）

評価方法……主として移動平均法又は個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため、内規に基づく中間期末現在の見積額を計上しております。

土地買戻損失引当金

平成9年3月に財団法人民間都市開発推進機構に売却した土地について付与している売戻し権の行使期日（平成19年3月）の状況に鑑みて将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

- a . ヘッジ手段 . . . 金利スワップ取引
ヘッジ対象 . . . 借入金
- b . ヘッジ手段 . . . 商品先渡取引
ヘッジ対象 . . . 非鉄金属輸入によるたな卸資産及び予定取引
- c . ヘッジ手段 . . . 為替予約取引
ヘッジ対象 . . . 子会社持分投資

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る商品価格変動リスク、金利変動リスク及び為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

6. 追加情報

(中間連結貸借対照表)

当中間連結会計期間末より、中間連結財務諸表規則の改正に基づき、「連結剰余金」は「利益剰余金」として、また「再評価差額金」は「土地再評価差額金」として表示しております。なお、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度についても改正後の表示区分に組替えております。

(中間連結剰余金計算書)

1. 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に基づき、中間連結剰余金計算書に利益剰余金の部を設けて記載しております。
2. 当中間連結会計期間より、中間連結財務諸表規則の改正に基づき、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、また「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました「中間純利益」は、「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,552 百万円	7,494 百万円	8,323 百万円
2. 担保に供している資産	26,696 百万円	29,866 百万円	26,949 百万円
3. 保証債務(保証予約を含む)	2,086 百万円	1,451 百万円	1,679 百万円
4. 受取手形割引高	4,021 百万円	7,080 百万円	4,982 百万円
5. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 前中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。			
受取手形	- 百万円	8,492 百万円	4,536 百万円
支払手形	- 百万円	4,181 百万円	4,379 百万円
6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に当社の事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号及び第5号に定める方法により算出しております。			

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
従業員給料	3,371 百万円	3,370 百万円	6,712 百万円
賞与引当金繰入額	1,281 百万円	1,182 百万円	1,281 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	61 百万円	27 百万円	49 百万円
貸倒引当金繰入額	525 百万円	753 百万円	1,591 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	37,815 百万円	34,133 百万円	35,192 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10 百万円	10 百万円	10 百万円
現金及び現金同等物	<u>37,805 百万円</u>	<u>34,123 百万円</u>	<u>35,182 百万円</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

	(有形固定資産)	(無形固定資産)	(合計)
取得価額相当額	2,132 百万円	122 百万円	2,254 百万円
減価償却累計額相当額	1,066 百万円	67 百万円	1,133 百万円
中間期末残高相当額	<u>1,065 百万円</u>	<u>55 百万円</u>	<u>1,121 百万円</u>

未経過リース料中間期末残高相当額 (1年以内408百万円)(1年超759百万円)〔合計1,167百万円〕

(当中間期の支払リース料227百万円)(同減価償却費相当額208百万円)(同支払利息相当額19百万円)

2. オペレーティング・リース取引

(借手側)

未経過支払リース料 (1年以内 38百万円)(1年超 123百万円)〔合計 162百万円〕

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272	-	328,272
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	176,696	29,376	47,723	52,916	21,558	328,272	(-)	328,272
営業費用	173,380	28,917	46,322	52,357	20,339	321,317	1,982	323,299
営業利益	3,315	458	1,401	559	1,219	6,954	(1,982)	4,972

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388	-	310,388
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	167,290	28,344	41,169	53,509	20,075	310,388	(-)	310,388
営業費用	164,542	27,657	40,860	53,697	19,144	305,902	2,109	308,011
営業利益	2,747	687	309	188	931	4,486	(2,109)	2,376

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(百万円未満切捨)

	鉄鋼	非鉄	食品	石油・ 化成品	その他	計	消去 又は全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	-	625,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	(-)	-
計	338,590	54,246	86,171	106,528	40,076	625,614	(-)	625,614
営業費用	333,362	52,985	84,694	106,065	38,092	615,200	3,896	619,097
営業利益	5,227	1,261	1,476	463	1,984	10,413	(3,896)	6,516

(注) 1. 事業区分は、取扱商品によって区分しております。

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	46,449	4,506	50,955
連結売上高	-	-	328,272
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.1%	1.4%	15.5%

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	33,041	5,324	38,366
連結売上高	-	-	310,388
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7%	1.7%	12.4%

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（百万円未満切捨）

	アジア	その他の地域	計
	百万円	百万円	百万円
海外売上高	71,093	10,410	81,504
連結売上高	-	-	625,614
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.3%	1.7%	13.0%

- （注） 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア.....中国・韓国・タイ・シンガポール
 (2) その他の地域.....アメリカ・ノルウェー・サウジアラビア

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)			中間連結貸借対照表計上額 (百万円)			連結貸借対照表計上額 (百万円)		
(1) 売買目的有価証券	-			596			-		
計	-			596			-		
区 分	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(2) その他有価証券									
株式	4,955	4,743	211	5,442	4,949	493	5,299	5,032	266
債券									
国債	1,820	1,746	73	3,166	2,699	467	2,968	3,397	428
社債	100	102	1	4,108	4,328	219	1,555	1,809	253
その他	-	-	-	312	308	4	253	254	0
計	6,875	6,593	282	13,029	12,284	745	10,077	10,492	415

2. 時価評価されていない有価証券

(百万円未満切捨)

	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		前連結会計年度 (平成14年3月31日)	
区 分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		中間連結貸借対照表計上額 (百万円)		連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1) 子会社株式 及び関連会社株式	2,334		1,372		1,437	
計	2,334		1,372		1,437	
(2) その他有価証券						
譲渡性預金	-		1,192		1,343	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,037		1,039		1,040	
優先出資証券	2,000		-		-	
計	3,037		2,231		2,383	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(百万円未満切捨)

対象物	取引の種類	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
		契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益	契約額等	時 価	評 価 損 益
通 貨	為替予約取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	売 建									
	米 ド ル	6,364	6,400	36	11,577	11,449	127	879	889	9
	その他の通貨	44	45	1	18	18	0	41	42	0
	買 建									
	米 ド ル	37,288	38,634	1,346	35,916	36,896	980	24,371	26,389	2,017
	その他の通貨	2,340	2,396	56	594	598	4	1,325	1,340	14
	スワップ取引									
	受取円・支払米ドル	15,868	84	84	17,912	508	508	16,888	1,953	1,953
	オプション取引									
売 建										
プ ッ ト										
ユ - 口	452			-			-			
	(8)	13	4	(-)	-	-	(-)	-	-	
買 建										
コ - ル										
ユ - 口	226			-			-			
	(7)	20	13	(-)	-	-	(-)	-	-	
	計	-	-	1,458	-	-	603	-	-	69
商 品	先 渡 取 引									
	石 油 製 品									
	売 建	1,206	1,269	63	782	746	35	785	817	32
	買 建	1,484	1,567	83	596	567	28	1,224	1,346	122
	食 品									
売 建	158	160	2	-	-	-	-	-	-	
買 建	67	67	0	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	16	-	-	7	-	-	89

(注) 1 . 時価の算定方法

為替予約取引……取引金融機関から提示された価格によっております。
スワップ取引……取引金融機関から提示された価格によっております。
オプション取引……取引金融機関から提示された価格によっております。
先渡取引……取引所会員等から提示された価格によっております。

- ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
- 「評価損益」は、中間連結損益計算書に計上しております。